



2017・2018・2019 年度

## 岡山県設備投資計画調査

7年ぶりに製造業、非製造業ともに増加へ  
～幅広い業種で前向きな投資意欲が回復～

.調査要領	.....	1～2
.調査結果の概要		
1.2017年度設備投資実績	.....	2
2.2018年度設備投資計画	.....	2～3
3.2019年度設備投資計画	.....	3
付 表	.....	4～8

2018年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45  
(NTTクレド岡山ビル12階)

## ・調査要領

### 1. 調査目的

岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

### 2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査(調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)。設備投資額は工事ベースで把握。

### 3. 調査回答期限

2018年6月25日

### 4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち岡山県における設備投資を回答した企業数は320社である。

	全企業(全国)	岡山県	
		資本金10億円以上	岡山県地元企業
対象企業数(A)	10,081社	3,240社	178社
回答企業数(B)	6,029社	2,059社	129社
回答率(B)/(A)	59.8%	63.5%	72.5%

岡山県地元企業：岡山県に本社を置く企業

岡山県における設備投資を回答した企業数320社はこの内数

### 5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

< 参考 > 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
2016 年 6 月	翌年度計画		
2017 年 6 月	当年度計画	翌年度計画	
2018 年 6 月	実績	当年度計画	翌年度計画
2019 年 6 月		実績	当年度計画
2020 年 6 月			実績

## ・ 調査結果の概要

### 1 . 2017年度設備投資実績

2017 年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で 8.3%の減少となった。

製造業( 11.4% ) は、設備新設や改修があった鉄鋼で増加したものの、発電設備新設工事が一服した石油、前年度に大型工場新設や能力増強があった食品の反動減により全体では二桁減となった。

非製造業(+1.8%)は、前年度に店舗改装や社屋建て替えなどが完了した卸売・小売が減少したものの、既存設備の増強・改修がある電力・ガスの増加などにより、微増となった。

県別に見ると、広島県、山口県、鳥取県、島根県で増加、岡山県で減少した。

全国：+2.4%、中国地方：+18.0%、広島：+23.7%、山口：+13.6%、

鳥取：+56.3%、島根：+38.1%、岡山：8.3%

### 2 . 2018年度設備投資計画

#### (1)概要

2018年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で37.6%の増加となる。

製造業(+42.8%)は、工場増設が一服した鉄鋼で減少するものの、能力増強やBCP強化を目的とする工場新設がある食品、大型の新增設投資がある石油やその他の製造業が牽引し大幅増となる。

非製造業(+23.7%)は社屋新設などが完了した建設で減少するものの、物流倉庫や配送センターの新設がある運輸などで増加することから、2年連続の増加となる。

県別に見ると、広島県、鳥取県で減少、山口県、島根県、岡山県で増加となる。

全国：+20.3%、中国地方：+7.6%、広島：12.0%、山口：+38.5%、

鳥取：41.6%、島根：+2.8%、岡山：+37.6%

## (2)業種別動向

### 製造業（前年度比42.8%）

食	品	：	能力増強やB C P強化を目的とする工場新設などにより大幅な増加となる。	
( 77.8%	292.7%	)	8.7%	
そ の 他 の 製 造 業	：	工場や研究開発施設の新設、設備増強投資などにより3年連続の増加となる。		
( 18.0%	50.9%	)	**	
化	学	：	B C P強化を目的とする工場新設や、事務所棟建て替えなどにより増加となる。	
( 35.4%	37.2%	)	10.6%	
自	動	車	：	新製品対応の能力増強、老朽化設備更新などがおこなわれることから3年連続の増加となる。
( 36.7%	23.4%	)	13.0%	

### 非製造業（前年度比23.7%）

運	輸	：	物流倉庫や配送センターの新設が相次ぐことから4年連続の増加となる。
( 6.3%	77.1%	)	7.7%
建	設	：	社屋新設、改築が完了した反動減により4年ぶりに減少に転じる。
( 12.4%	61.2%	)	1.2%

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。  
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2017年度2018年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

## 3 . 2019年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、製造業（ - 59.9%）、非製造業（ + 3.4%）となり、全産業では - 43.6%と大幅な減少となる。

以 上

【付表1】 設備投資対前年度増減率

岡 山 県

(単位：%)

	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2019年度 (計画)	2018年度 構成比
全 産 業	12.2	5.8	8.3	37.6	43.6	100.0
製 造 業	2.1	38.7	11.4	42.8	59.9	75.8
非 製 造 業	49.8	34.8	1.8	23.7	3.4	24.2

中 国 地 方

(単位：%)

	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2019年度 (計画)	2018年度 構成比
全 産 業	9.3	1.1	18.0	7.6	3.6	100.0
製 造 業	6.5	12.2	4.6	23.1	12.8	74.4
非 製 造 業	36.5	15.4	37.9	21.2	14.4	25.6

全 国

(単位：%)

	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2019年度 (計画)	2018年度 構成比
全 産 業	4.5	2.2	2.4	20.3	8.7	100.0
製 造 業	8.3	5.1	1.6	25.4	10.7	38.6
非 製 造 業	2.7	0.8	2.8	17.3	7.4	61.4

中国地方県別

(単位：%)

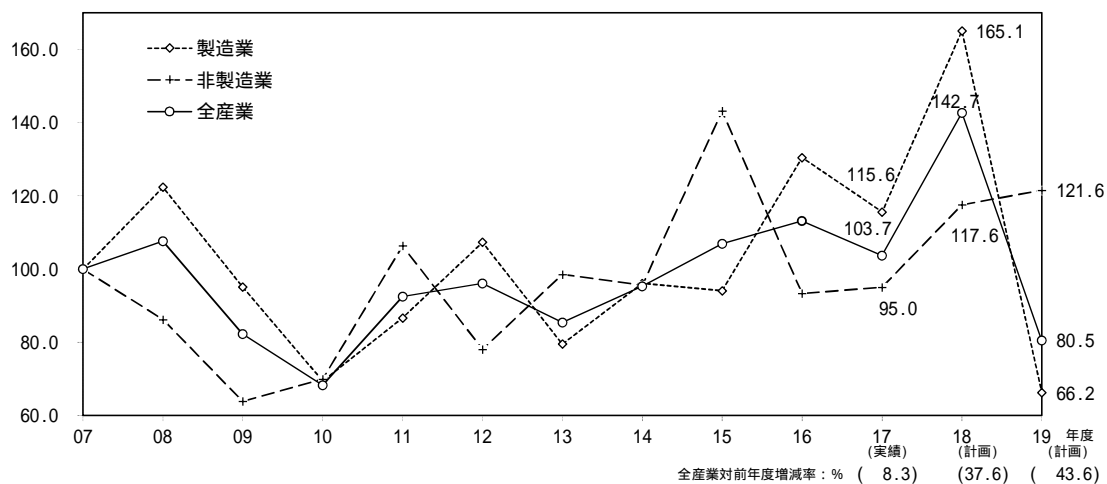
	2017年度 全産業	2018年度		2018年度 構成比	
		全産業	製造業		非製造業
岡 山 県	8.3	37.6	42.8	23.7	19.7
広 島 県	23.7	12.0	8.9	39.1	38.2
山 口 県	13.6	38.5	41.4	29.8	30.4
鳥 取 県	56.3	41.6	14.2	61.6	2.6
島 根 県	38.1	2.8	9.8	25.8	9.1

【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

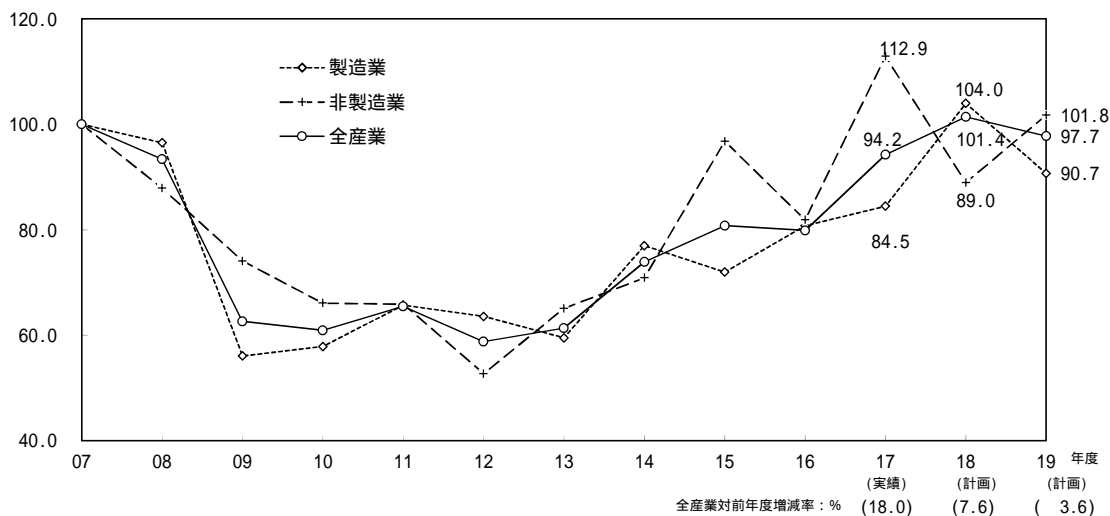
(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	8.3	11.4	1.8	37.6	42.8	23.7
資本金10億円以上	9.1	14.2	12.8	22.8	25.2	12.1
資本金10億円未満	5.9	0.9	13.7	55.6	70.1	30.8

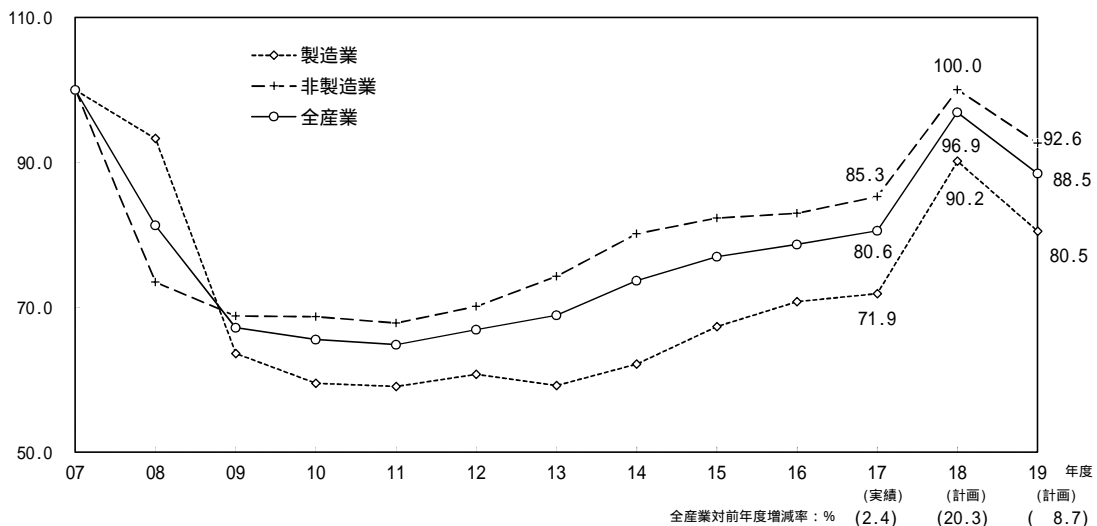
【付表3】 岡山県 設備投資指数(名目・2007年度=100)



(参考) - 中国地方 -



- 全国 -

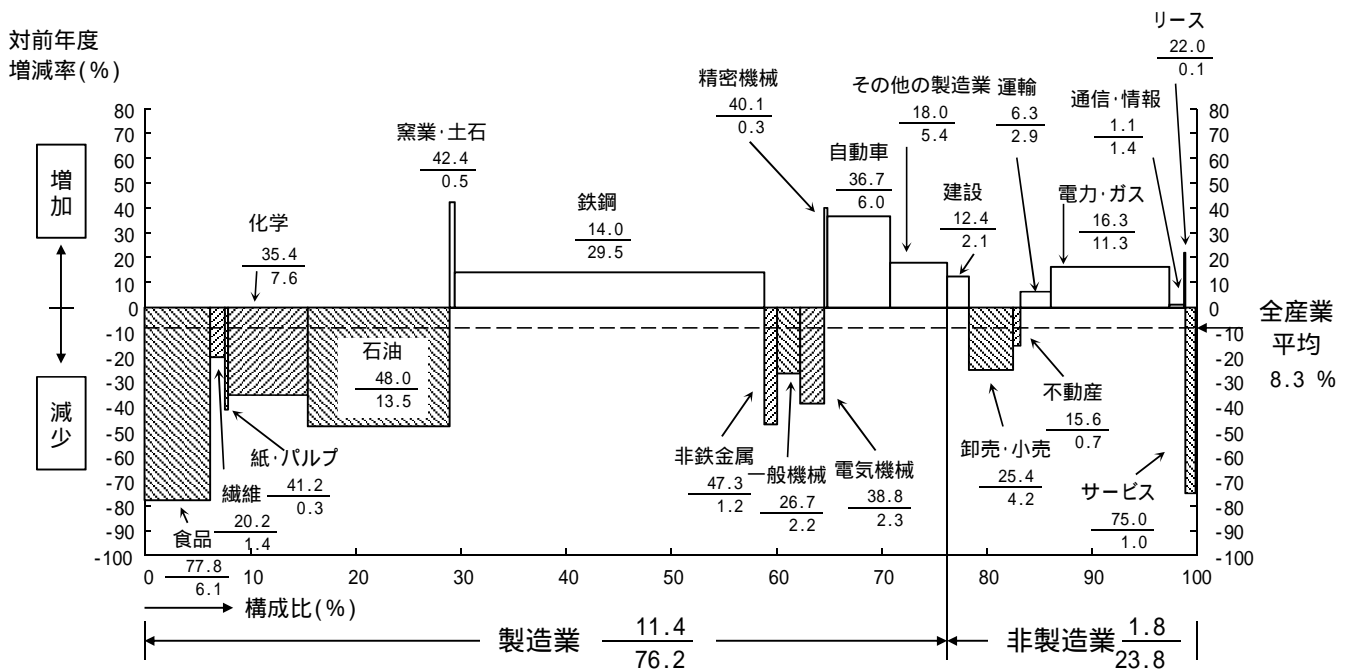


(注) 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

【付表4】 岡山県業種別設備投資動向

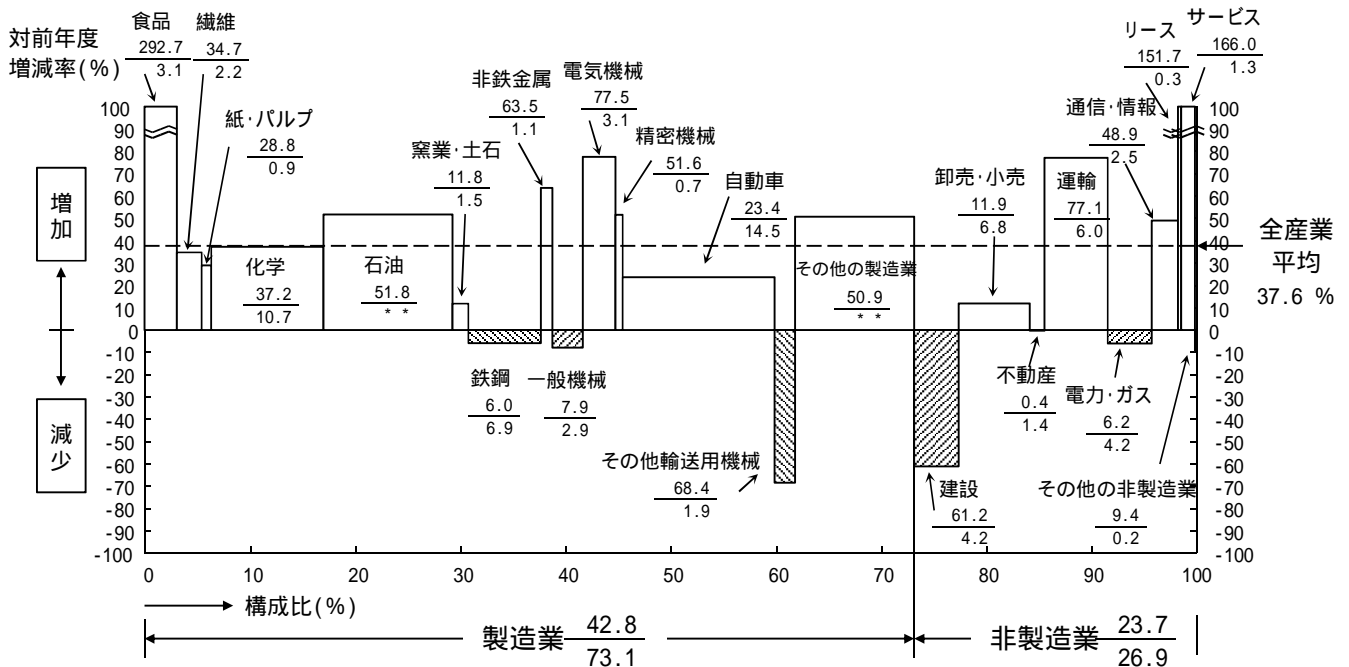
[ 2017年度 ]

(注) 数字は 2017年度対前年度増減率  
2016年度構成比



[ 2018年度 ]

(注) 数字は 2018年度対前年度増減率  
2017年度構成比



(注) その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業  
その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

【付表5】 岡山県 2017・2018・2019年度設備投資動向明細

(単位:億円,%)

	2016・2017年度対比(社数 294)				2017・2018年度対比(社数 320)				2018・2019年度対比(社数 182)					
	2016年度実績		2017年度実績		2017年度実績		2018年度計画		2018年度計画		2019年度計画		2019年度実績	
	17/16	寄与度	17/16	寄与度	18/17	寄与度	2017	2018	2018	2019	2018	2019	2018	2019
全産業	1,799	8.3	1,650	8.3	1,011	1,391	37.6	37.6	866	488	43.6	100.0	100.0	100.0
製造業	1,371	11.4	1,214	8.7	739	1,055	42.8	31.3	643	258	59.9	74.3	52.8	52.8
食品	109	77.8	24	4.7	31	121	292.7	8.9	87	19	77.8	10.1	4.0	4.0
繊維	25	20.2	20	0.3	22	29	34.7	0.8	24	17	30.1	2.8	3.5	3.5
紙・パルプ	5	41.2	3	0.1	9	12	28.8	0.3	2	2	0.0	0.2	0.4	0.4
化学	137	35.4	89	2.7	108	148	37.2	4.0	66	30	54.9	7.6	6.1	6.1
石油	242	48.0	126	6.5	**	**	51.8	6.4	**	**	66.6	**	**	**
窯業・土石	9	42.4	13	0.2	15	16	11.8	0.2	13	15	13.7	1.5	3.0	3.0
鉄鋼	530	14.0	604	4.1	70	66	6.0	0.4	28	5	83.3	3.2	1.0	1.0
非鉄金属	21	47.3	11	0.6	11	18	63.5	0.7	18	12	36.7	2.1	2.4	2.4
一般機械	40	26.7	29	0.6	29	27	7.9	0.2	5	3	30.3	0.6	0.7	0.7
電気機械	42	38.8	25	0.9	32	56	77.5	2.4	25	3	88.2	2.9	0.6	0.6
精密機械	5	40.1	7	0.1	7	10	51.6	0.3	10	6	40.7	1.2	1.2	1.2
輸送用機械	107	36.7	147	2.2	166	187	12.9	2.1	48	42	11.4	5.5	8.7	8.7
自動車	107	36.7	147	2.2	147	181	23.4	3.4	48	42	11.4	5.5	8.7	8.7
その他の製造業	98	18.0	115	1.0	**	**	50.9	5.8	**	**	67.9	**	**	**
非製造業	428	1.8	436	0.4	272	336	23.7	6.4	223	230	3.4	25.7	47.2	47.2
建設	38	12.4	42	0.3	42	16	61.2	2.6	8	5	43.5	0.9	0.9	0.9
卸売・小売	75	25.4	56	1.1	68	77	11.9	0.8	13	8	42.4	1.6	1.6	1.6
不動産	13	15.6	11	0.1	14	14	0.4	0.0	7	40	497.6	0.8	8.2	8.2
運輸	52	6.3	55	0.2	61	108	77.1	4.6	78	38	51.9	9.1	7.7	7.7
電力・ガス	203	16.3	236	1.8	43	40	6.2	0.3	40	71	75.9	4.6	14.5	14.5
通信・情報	25	1.1	26	0.0	26	38	48.9	1.2	36	27	24.3	4.2	5.6	5.6
リース	2	22.0	3	0.0	3	7	151.7	0.4	6	1	90.9	0.6	0.1	0.1
サービス	19	75.0	5	0.8	13	34	166.0	2.1	33	41	25.0	3.8	8.4	8.4
その他の非製造業	1	76.9	2	0.0	2	2	9.4	0.0	**	**	55.4	0.2	0.1	0.1

(注) 1. 寄与度 = 前年度増減率 × 100 (会計は全体の増減率に一致)  
 (注) 2. 統計表中「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数があるため「その他の製造業」も秘匿とした  
 (注) 3. その他の製造業：金属製品、出版印刷、コシム、その他の製造業、その他の非製造業、農林水産業、鉱業、その他の非製造業



【付表6】 岡山県調査時点別増減率推移

(単位：%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2010年度	12.7	4.8	17.0
	2011年度	16.7	21.2	35.6
	2012年度	14.3	14.9	3.8
	2013年度	14.4	15.5	11.1
	2014年度	16.8	23.3	11.6
	2015年度	96.4	22.9	12.2
	2016年度	39.0	24.0	5.8
	2017年度	49.8	12.0	8.3
	2018年度	0.9	37.6	
	2019年度	43.6		
製造業	2010年度	1.6	3.1	27.0
	2011年度	24.7	29.3	24.8
	2012年度	30.6	68.3	23.9
	2013年度	7.7	23.0	25.9
	2014年度	18.3	39.1	20.8
	2015年度	10.2	3.0	2.1
	2016年度	8.1	55.1	38.7
	2017年度	53.7	10.0	11.4
	2018年度	6.9	42.8	
	2019年度	59.9		
非製造業	2010年度	18.1	8.1	9.5
	2011年度	12.0	7.3	52.1
	2012年度	1.8	43.6	26.6
	2013年度	30.7	8.2	26.2
	2014年度	15.0	0.5	3.0
	2015年度	241.5	82.4	49.8
	2016年度	57.7	32.9	34.8
	2017年度	37.4	17.5	1.8
	2018年度	13.2	23.7	
	2019年度	3.4		

(注) 2011年度は7月調査

©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。